

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第５期第２四半期(自 平成30年７月１日 至 平成30年９月30日)
【会社名】	ＯＳＪＢホールディングス株式会社
【英訳名】	OSJB Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 野 達 也
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目６番52号
【電話番号】	03(6220)0601
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務室長 竹 田 雅 明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目６番52号
【電話番号】	03(6220)0601
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務室長 竹 田 雅 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 4 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 5 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 4 期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (百万円)	23,997	23,487	49,578
経常利益 (百万円)	1,370	2,859	3,317
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	821	2,054	2,130
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,049	2,208	2,268
純資産額 (百万円)	24,030	26,738	25,248
総資産額 (百万円)	41,896	44,215	43,856
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.87	17.19	17.81
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.4	60.5	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,827	4,457	5,348
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	525	989
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	951	910	1,145
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,099	15,478	12,456

回次	第 4 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 5 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.78	10.16

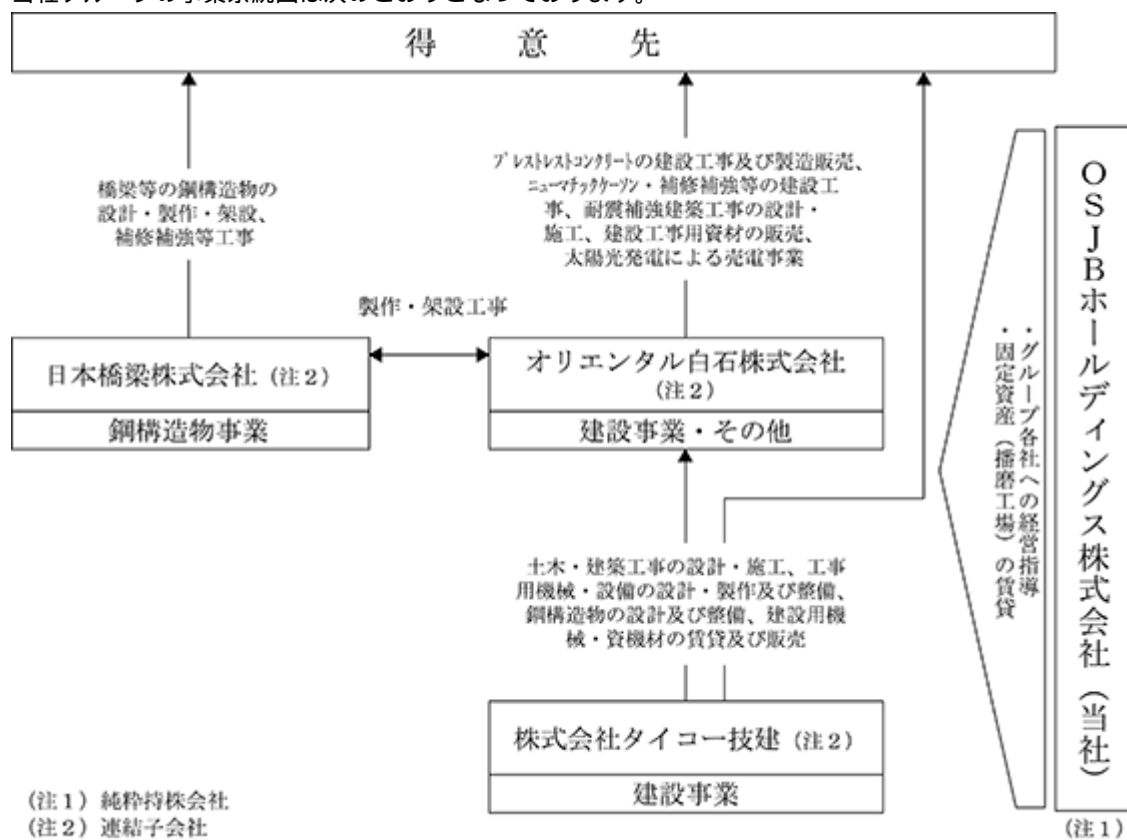
- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなっております。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて着実な成長が続いている海外経済のもとで、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、生産は緩やかな増加傾向にあります。設備投資は、企業収益や業況感が改善基調を維持する中で、増加傾向を続けています。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加しており、景気は緩やかに拡大しております。

公共投資につきましては、高めの水準を維持しつつ、横ばい圏内で推移しています。国の平成30年度当初予算では、一般会計予算における公共事業関係費は前年度当初予算並みとなっており、地方財政計画では投資的経費のうち地方単独事業費について前年を上回る状況にあります。公共工事請負金額は高めの水準を維持しており、公共投資は底堅く推移しております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、建設事業において前年同四半期を上回る受注獲得により、260億7千8百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、例年の水準を確保しております。

当第2四半期連結会計期間の主要な受注は、以下のとおりであります。

（建設事業）

・ニューマチックケーソン工事

岩手県「一般県道大ケ生徳田線（仮称）徳田橋下部工（その2）工事」

・プレストレストコンクリートの新設橋梁工事

国土交通省東北地方整備局「宝来橋上部工工事」

・橋梁の補修補強工事

東京都「平成30年度あけみ橋耐震補強工事」

（鋼構造物事業）

・鋼構造の新設橋梁工事

国土交通省九州地方整備局「長崎57号下井牟田赤崎高架橋上部工（P11～P17）工事」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したことにより、売上高は234億8千7百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、577億4千3百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

損益面では、当第2四半期連結累計期間において、建設事業の大型工事にて設計変更による追加受注が前倒しで獲得できたことなどにより、売上総利益は46億1千1百万円（前年同四半期比41.6%増）、営業利益は28億2千6百万円（前年同四半期比105.8%増）、経常利益は28億5千9百万円（前年同四半期比108.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億5千4百万円（前年同四半期比150.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設事業

当セグメントの売上高は213億1千3百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益(営業利益)は29億4千万円（前年同四半期比90.0%増）となりました。

鋼構造物事業

当セグメントの売上高は21億2千7百万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント損失(営業損失)は2千3百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）7千9百万円）となりました。

その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は4千6百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益(営業利益)は2千2百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は442億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、331億7千7百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金が24億3千4百万円減少しましたが、現金及び預金が30億2千1百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、110億3千7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6.6%減少し、130億1千4百万円となりました。これは、未成工事受入金が16億6千1百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金が15億2千5百万円、未払金が12億1千8百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.5%減少し、44億6千2百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5.9%増加し、267億3千8百万円となり、自己資本比率は60.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、154億7千8百万円（前年同四半期比39.5%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は44億5千7百万円（前年同四半期比57.7%増）となりました。これは主に仕入債務の減少15億2千5百万円、売上債権の減少40億9千5百万円、税金等調整前四半期純利益28億6千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5億2千5百万円（前年同四半期は1千9百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億7千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は9億1千万円（前年同四半期は9億5千1百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額7億1千7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、1億9千8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	122,513,391	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	122,513,391	122,513,391	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	122,513,391	—	1,000	—	453

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,462	21.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,812	4.86
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	2,008	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,919	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,819	1.52
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレーMUF証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,684	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,603	1.34
JPMORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,472	1.23
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,456	1.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,437	1.20
計	—	44,676	37.37

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,462千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,812 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,919 "
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,819 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,603 "
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,456 "

2 上記のほか当社所有の自己株式2,970千株があります。

- 3 平成30年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJ P モルガン証券株式会社が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	8,509	6.95
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	133	0.11

- 4 平成30年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)が平成30年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	7,196	5.87
アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	1,086	0.89

- 5 平成30年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成30年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,990	1.62
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,986	5.70

- 6 平成30年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成30年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	6,178	5.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,970,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,306,200	1,193,062	—
単元未満株式	普通株式 236,691	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391	—	—
総株主の議決権	—	1,193,062	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) O S J Bホールディングス 株式会社	東京都江東区豊洲五丁目 6番52号	2,970,500	—	2,970,500	2.42
計	—	2,970,500	—	2,970,500	2.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,456	15,478
受取手形・完成工事未収入金	¹ 17,462	¹ 15,028
未成工事支出金	959	871
材料貯蔵品	127	148
立替金	1,289	1,030
その他	324	621
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	32,618	33,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	583	557
機械及び装置（純額）	2,598	2,465
土地	4,041	4,072
建設仮勘定	85	354
その他（純額）	114	124
有形固定資産合計	7,423	7,574
無形固定資産		
その他	243	212
無形固定資産合計	243	212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,936	2,141
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	1,405	859
その他	277	298
貸倒引当金	688	688
投資その他の資産合計	3,570	3,250
固定資産合計	11,238	11,037
資産合計	43,856	44,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,569	6,043
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	285	285
未払金	2,048	830
未払法人税等	696	274
未成工事受入金	1,188	2,849
預り金	812	1,509
工事損失引当金	238	170
完成工事補償引当金	98	71
工場再編損失引当金	159	159
その他	736	719
流動負債合計	13,934	13,014
固定負債		
社債	50	-
長期借入金	1,357	1,214
退職給付に係る負債	3,264	3,246
その他	1	1
固定負債合計	4,673	4,462
負債合計	18,608	17,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	24,596	25,933
自己株式	657	657
株主資本合計	25,393	26,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	436
退職給付に係る調整累計額	457	427
その他の包括利益累計額合計	145	8
純資産合計	25,248	26,738
負債純資産合計	43,856	44,215

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,997	23,487
売上原価		
完成工事原価	20,742	18,876
売上総利益		
完成工事総利益	3,255	4,611
販売費及び一般管理費	1 1,882	1 1,785
営業利益	1,373	2,826
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	11
受取損害賠償金	-	10
受取保険料	-	10
スクラップ売却益	5	17
その他	29	17
営業外収益合計	43	66
営業外費用		
支払利息	6	5
前受金保証料	17	19
支払手数料	19	6
その他	2	1
営業外費用合計	45	33
経常利益	1,370	2,859
特別利益		
固定資産売却益	165	1
特別利益合計	165	1
特別損失		
工場再編損失	36	-
特別損失合計	36	-
税金等調整前四半期純利益	1,500	2,861
法人税、住民税及び事業税	246	327
過年度法人税等	136	-
法人税等調整額	295	479
法人税等合計	678	806
四半期純利益	821	2,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	821	2,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	821	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	124
退職給付に係る調整額	155	29
その他の包括利益合計	227	153
四半期包括利益	1,049	2,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049	2,208
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,500	2,861
減価償却費	486	523
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	18	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	0
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	76	27
工事損失引当金の増減額（は減少）	109	67
受取利息及び受取配当金	8	11
支払利息	6	5
固定資産売却損益（は益）	165	1
売上債権の増減額（は増加）	2,685	4,095
たな卸資産の増減額（は増加）	165	66
仕入債務の増減額（は減少）	1,320	1,525
立替金の増減額（は増加）	74	259
未払金の増減額（は減少）	645	1,388
預り金の増減額（は減少）	689	697
その他	316	310
小計	3,486	5,197
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	661	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,827	4,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	30	30
有形固定資産の取得による支出	328	471
有形固定資産の売却による収入	352	2
無形固定資産の取得による支出	20	3
敷金の回収による収入	5	6
敷金の差入による支出	1	30
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	142	142
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	718	717
自己株式の取得による支出	40	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	951	910
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,856	3,021
現金及び現金同等物の期首残高	9,243	12,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,099	¹ 15,478

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	44百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料及び賞与	834百万円	728百万円
退職給付費用	41 "	48 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	11,099百万円	15,478百万円
現金及び現金同等物	11,099百万円	15,478百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	718	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	717	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,690	2,258	23,948	48	23,997	—	23,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	52	55	—	55	55	—
計	21,693	2,310	24,004	48	24,052	55	23,997
セグメント利益又は損失()	1,547	79	1,467	22	1,489	116	1,373

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 116百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 133百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(O S J Bホールディングス株)及び連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,313	2,127	23,441	46	23,487	—	23,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55	55	—	55	55	—
計	21,313	2,183	23,496	46	23,543	55	23,487
セグメント利益又は損失()	2,940	23	2,917	22	2,940	113	2,826

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 113百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 136百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社(O S J Bホールディングス株)及び連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円87銭	17円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	821	2,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	821	2,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,584	119,543

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

O S J Bホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。